



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月6日

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 令和2年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	82,385	△21.2	1,525	△19.5	1,796	△19.6	1,358	5.7
2年3月期第1四半期	104,485	△2.3	1,895	9.1	2,233	7.2	1,285	△4.7

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 1,503百万円 (16.9%) 2年3月期第1四半期 1,285百万円 (120.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	40.42	—
2年3月期第1四半期	38.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第1四半期	233,781	113,433	46.0	3,198.40
2年3月期	243,448	112,508	43.8	3,173.47

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 107,468百万円 2年3月期 106,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和3年3月期の配当予想については、現時点では未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症などによる影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	37,591,969 株	2年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	3,991,183 株	2年3月期	3,991,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	33,600,786 株	2年3月期1Q	33,600,897 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、各国・各地域で都市封鎖、人・物の移動制限、外出規制が行われ、消費需要の減少や生産活動が停滞するなど、極めて厳しい状況となりました。

国内経済では、政府や自治体による緊急事態宣言の発出や外出自粛・休業の要請などにより、経済活動が制限され、消費が落ち込むなど景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に大きな制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、商品の安定供給とサービスの提供継続に努めました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより823億85百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は新型コロナウイルス感染拡大による消費需要の減少などにより15億25百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は17億96百万円（前年同期比19.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関連会社の株式を交換したことに伴う特別利益を計上したことなどにより13億58百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント別の経営成績に与える影響はありません。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、外出自粛要請により需要が減少するなか、営業時間の短縮や、設備の定期的な消毒・従業員の手洗い・マスク着用など感染拡大防止に向けた取り組みを実施し、サービスの提供継続に努めたものの厳しい状況となりました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、経済活動の制限などにより石油製品需要が減少する厳しい環境のなか、IT技術を活用した非対面営業をおこなうなど感染拡大防止に配慮した営業活動を展開し前年同期並みの数量を確保しました。

LPガス関係につきましては、外出自粛や休業要請により飲食店などの業務用の販売が減少した一方、家庭向けの販売が伸長しました。

以上の結果、売上高は329億63百万円（前年同期比34.0%減）、営業利益は13億18百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、外出自粛や休業要請などにより外食需要が大幅に減少したため、飲食店向けの畜産加工製品や農産品の販売が減少し低調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充に努めたものの、外食需要の減少などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は74億27百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失は4億39百万円（前年同期は80百万円の営業利益）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設資材関係につきましては、鉄骨工事やメガソーラー架台の大型工事が完工したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの低調に推移しました。

以上の結果、売上高は93億60百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は4億61百万円（前年同期比336.0%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店による店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの悪化などにより販売台数が減少し低調に推移しました。

輸入車販売につきましても、消費マインドの悪化などによる販売台数減少に加え、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより低調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたものの、外出自粛による需要減少などにより、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は120億84百万円（前年同期比22.4%減）、営業損失は64百万円（前年同期は5億47百万円の営業利益）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットの生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実や日本食材の販売促進などにより好調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により世界中で物の移動制限があるなか、アジア向けベアリングなどの輸出が伸長したものの、ロシア産水産物の輸入が減少したことなどにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は96億49百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は4億71百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより前年同期並みとなりました。

園芸用品関係につきましては、外出自粛に伴い家庭用園芸資材の販売が増加したほか、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は39億16百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は69百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したものの、医療機関への受診抑制により来局者数が減少し低調に推移しました。

以上の結果、売上高は41億97百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は1億17百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、売上高は27億86百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は販管費の削減に努めたことなどにより3億円（前年同期比33.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,337億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億66百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が107億25百万円減少したことによるものであります。

負債は1,203億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億90百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が65億78百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,134億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が8億54百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.0%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症などによる影響を合理的に算定することが困難なことから、引き続き未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,792	39,295
受取手形及び売掛金	65,112	54,386
商品及び製品	20,879	21,206
仕掛品	7,314	7,328
原材料及び貯蔵品	628	489
その他	15,419	12,514
貸倒引当金	△203	△188
流動資産合計	144,943	135,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,499	55,431
減価償却累計額	△35,484	△35,666
建物及び構築物 (純額)	19,014	19,764
土地	31,007	30,996
その他	54,665	54,070
減価償却累計額	△33,185	△33,147
その他 (純額)	21,480	20,923
有形固定資産合計	71,502	71,684
無形固定資産		
のれん	1,457	1,329
その他	2,720	2,634
無形固定資産合計	4,177	3,963
投資その他の資産		
投資有価証券	14,322	14,696
その他	9,514	9,418
貸倒引当金	△1,012	△1,012
投資その他の資産合計	22,824	23,102
固定資産合計	98,504	98,749
資産合計	243,448	233,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,705	29,126
短期借入金	43,021	43,693
未払法人税等	2,109	534
賞与引当金	1,556	1,150
役員賞与引当金	3	4
その他	22,513	20,520
流動負債合計	104,910	95,029
固定負債		
長期借入金	11,724	11,208
役員退職慰労引当金	23	24
退職給付に係る負債	2,197	2,200
資産除去債務	1,093	1,123
その他	10,989	10,763
固定負債合計	26,028	25,319
負債合計	130,939	120,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	93,059	93,913
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	104,212	105,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,405
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	977	585
退職給付に係る調整累計額	27	29
その他の包括利益累計額合計	2,418	2,402
非支配株主持分	5,877	5,964
純資産合計	112,508	113,433
負債純資産合計	243,448	233,781

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自令和2年4月1日 至令和2年6月30日）
売上高	104,485	82,385
売上原価	87,448	66,512
売上総利益	17,037	15,872
割賦販売未実現利益戻入額	4,323	4,700
割賦販売未実現利益繰入額	4,416	4,679
差引売上総利益	16,944	15,894
販売費及び一般管理費	15,049	14,368
営業利益	1,895	1,525
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	177	133
仕入割引	47	34
持分法による投資利益	58	—
その他	233	301
営業外収益合計	541	493
営業外費用		
支払利息	110	108
持分法による投資損失	—	32
その他	91	81
営業外費用合計	202	222
経常利益	2,233	1,796
特別利益		
固定資産売却益	2	9
関係会社株式交換益	—	641
その他	0	0
特別利益合計	2	650
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	57
投資有価証券評価損	—	160
その他	0	19
特別損失合計	19	236
税金等調整前四半期純利益	2,216	2,210
法人税、住民税及び事業税	573	591
法人税等調整額	272	107
法人税等合計	846	698
四半期純利益	1,370	1,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285	1,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
四半期純利益	1,370	1,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	381
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	61	△392
退職給付に係る調整額	18	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	△84	△9
四半期包括利益	1,285	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	1,341
非支配株主に係る四半期包括利益	94	161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	49,921	9,828	6,498	15,577	11,209	3,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	93	27	67	—	—
計	50,156	9,922	6,525	15,645	11,209	3,613
セグメント利益又は損失(△)	1,078	80	105	547	506	△11

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,421	101,069	3,416	104,485	—	104,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	426	1,277	1,704	△1,704	—
計	4,424	101,496	4,693	106,189	△1,704	104,485
セグメント利益又は損失(△)	△12	2,296	226	2,522	△627	1,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△631百万円及び固定資産に係る調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	32,963	7,427	9,360	12,084	9,649	3,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	95	70	68	—	—
計	33,149	7,522	9,431	12,152	9,649	3,916
セグメント利益又は損失(△)	1,318	△439	461	△64	471	69

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,197	79,598	2,786	82,385	—	82,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	433	1,343	1,776	△1,776	—
計	4,210	80,032	4,129	84,161	△1,776	82,385
セグメント利益又は損失(△)	△117	1,700	300	2,000	△475	1,525

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△477百万円及び固定資産に係る調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。

なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。